



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年5月11日

上場会社名 阪和興業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8078 URL http://www.hanwa.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 古川 弘成
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 専務執行役員 (氏名) 中川 洋一 (TEL) 03-3544-2000
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月22日 配当支払開始予定日 平成30年6月25日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	1,791,118	18.3	26,217	11.9	25,502	11.3	17,354	6.1
29年3月期	1,514,037	0.1	23,426	28.9	22,907	48.5	16,363	△35.8

(注) 包括利益 30年3月期 22,532百万円(7.3%) 29年3月期 20,991百万円(25.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	427.04	—	9.7	3.3	1.5
29年3月期	400.89	—	10.1	3.5	1.5

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 △127百万円 29年3月期 △88百万円

※当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	861,965	203,700	21.8	4,621.96
29年3月期	694,232	171,637	24.5	4,193.50

(参考) 自己資本 30年3月期 187,828百万円 29年3月期 170,422百万円

※当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	△19,755	△39,971	66,435	34,855
29年3月期	3,959	△18,427	15,447	27,206

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	9.00	—	10.00	19.00	3,860	23.7	2.4
30年3月期	—	10.00	—	75.00	—	5,079	29.3	2.8
31年3月期(予想)	—	75.00	—	75.00	150.00		31.3	

(注) 30年3月期期末配当金の内訳 普通配当 65円00銭 記念配当 10円00銭

※当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施したため、平成30年3月期の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。当該株式併合を考慮した場合の第2四半期末配当金は50円となり、年間配当金の合計は125円となります。

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	2,000,000	11.7	31,000	18.2	30,000	17.6	19,500	12.4	479.84

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 1社（社名）日本南ア・クロム株式会社

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期	42,332,640株	29年3月期	42,332,640株
② 期末自己株式数	30年3月期	1,694,375株	29年3月期	1,692,896株
③ 期中平均株式数	30年3月期	40,639,020株	29年3月期	40,818,129株

※当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

平成30年3月期の個別業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	1,490,680	16.1	20,780	5.7	22,041	8.0	14,545	△7.1
29年3月期	1,283,953	0.2	19,668	12.0	20,401	9.5	15,661	△32.9
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
30年3月期	357.92		—					
29年3月期	383.70		—					

※当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施したため、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
30年3月期	765,590		177,650		23.2	4,371.50		
29年3月期	632,711		165,761		26.2	4,078.81		

(参考) 自己資本 30年3月期 177,650百万円 29年3月期 165,761百万円

※当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施したため、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、業績予想に関する事項は、【添付資料3～4ページ「1. (4) 今後の見通し」】をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	P. 2
(1) 当期の経営成績の概況	P. 2
(2) 当期の財政状態の概況	P. 3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	P. 3
(4) 今後の見通し	P. 3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 4
3. 連結財務諸表及び主な注記	P. 5
(1) 連結貸借対照表	P. 5
(2) 連結損益及び包括利益計算書	P. 7
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 13
(継続企業の前提に関する注記)	P. 13
(セグメント情報等)	P. 13
(1株当たり情報)	P. 20
(重要な後発事象)	P. 20

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

【経済環境】

当連結会計年度における世界経済は、米国では個人消費や民間投資などが底堅く推移し、企業活動も生産・輸出が回復するなど拡大基調を維持しました。また、欧州では各国で国政選挙が続き、政情面での不安定要素はありましたが、実体経済面では緩やかな拡大基調が続きました。中国では当局の景気下支え策の効果により、インフラや不動産の開発投資が持ち直した他、企業活動の活発化による雇用・所得環境の改善が個人消費を牽引するなど成長を維持しました。その他の新興諸国でも欧米諸国や中国の堅調な景気による輸出の持ち直しや資源価格の回復に伴い、個人消費や設備投資など内需も堅調に推移しました。

一方、国内経済は、北朝鮮問題や米中通商摩擦などの動向により、為替や金利、株式市場が影響を受ける局面があったものの、海外景気の緩やかな回復を受けて輸出が回復基調にあった他、所得や雇用状況の改善に伴い、住宅投資や個人消費も底堅く推移して、企業の生産活動も緩やかに回復、建設需要や設備投資も持ち直すなど、全体としては安定した推移となりました。

【業績の概況】

このような環境において、当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度後半から上昇傾向に転じた鋼材や金属資源の価格が前連結会計年度に比べ高い水準にあったことなどから、前連結会計年度比18.3%増の1兆7,911億18百万円となりました。また、利益面では、営業利益は、金属原料事業の増益などにより、前連結会計年度比11.9%増の262億17百万円に、経常利益は、前連結会計年度には差損であった為替差損益が当連結会計年度においては差益に転じたことなどが寄与し、前連結会計年度比11.3%増の255億2百万円に、親会社株主に帰属する当期純利益は、特別利益の減少や法人税等の増加により、前連結会計年度比6.1%増の173億54百万円にとどまりました。

【セグメント別の状況】

鉄鋼事業においては、鋼材需要が製造業分野、建設土木分野ともに堅調に推移する中、供給面での制約もあり、需給が引き締まりました。また、鋼材価格は原料価格の上昇や需給のタイト化を反映して、上げ基調が強まり、前連結会計年度に比べ高い水準となりました。利益面では、鋼材価格の上昇ペースは徐々に鈍化してきたものの、年度前半の鋼材価格の上昇局面では、紐付き・店売分野で利幅が拡大し、全体の利益を押し上げました。これらの結果、当事業の売上高は前連結会計年度比18.4%増の9,319億48百万円、セグメント利益は前連結会計年度比12.4%増の203億24百万円となりました。

金属原料事業においては、合金鉄価格の上昇などにより販売価格が前連結会計年度に比べ高い水準にあったことに加え、クロム系やマンガン系の合金鉄、ステンレス母材の拡販が収益を押し上げました。また、当連結会計年度から持分法適用会社となったSAMANCOR CHROME HOLDINGS PROPRIETARY LIMITEDからの持分法投資損益は損失になったものの、前連結会計年度には赤字となっていた昭和メタル(株)の損益が回復したことも利益増に寄与しました。これらの結果、当事業の売上高は前連結会計年度比50.9%増の2,032億円、セグメント利益は前連結会計年度比250.7%増(約3.5倍)の49億58百万円となりました。

非鉄金属事業においては、中国の環境規制や堅調な需要などに支えられてアルミニウムや銅などの国際商品価格が強含みで推移したことに加え、銅スクラップなどの販売増が収益の増加に寄与しました。また、前連結会計年度の為替差損が当連結会計年度では差益に転換したことも利益を押し上げました。これらの結果、当事業の売上高は前連結会計年度比25.1%増の990億60百万円、セグメント利益は前連結会計年度比87.9%増の20億38百万円となりました。

食品事業においては、海外産地の水揚げ量の減少や漁獲枠の縮小、低い在庫水準に起因して、エビ・カニ類やサケ類を中心とした商品価格が前連結会計年度に比べ高い水準にあり、取扱量も堅調に推移したことが売上高を押し上げました。一方、利益面では、一部商品の国内市況が高値が続いたことによる需要停滞により年央から軟調に転じた一方で、海外産地価格の高止まりによる仕入コストの上昇のため、前連結会計年度に比べ利幅が縮小しました。これらの結果、当事業の売上高は前連結会計年度比11.8%増の994億77百万円、セグメント利益は前連結会計年度比63.2%減の10億57

百万円となりました。

石油・化成品事業においては、原油価格は産油国の協調減産などにより緩やかな上昇基調を継続し、石油製品価格も元売会社の価格政策により前連結会計年度よりも高い水準にありましたが、ガソリンや灯油などのスポット取引の大幅な減少が収益を下押ししました。加えて利益面では、前連結会計年度に好採算だった輸入日用雑貨品販売の利益が平準化して減少したことも減益要因となりました。これらの結果、当事業の売上高は前連結会計年度比9.0%減の2,406億95百万円、セグメント利益は前連結会計年度比12.0%減の21億64百万円となりました。

海外販売子会社においては、船用石油の商権を移管したシンガポールでの取扱い増に加え、タイやシンガポールでの非鉄金属スクラップ販売やインドネシア、北米などでの鋼材販売の増加が収益を押し上げました。これらの結果、売上高は前連結会計年度比27.2%増の2,216億78百万円、セグメント利益は前連結会計年度比383.4%増(約4.8倍)の9億50百万円となりました。

その他の事業においては、木材事業では住宅メーカー向けなどで販売を伸ばしたものの、仕入コストの上昇により利幅が縮小した他、前連結会計年度に収益に大きく寄与した機械事業でのレジャー機械の物件完工が、当連結会計年度においては発生しなかったことも収益を押し下げました。これらの結果、売上高は前連結会計年度比4.9%増の765億98百万円、セグメント利益は前連結会計年度比54.7%減の6億91百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、売上債権や投資有価証券の増加などにより、前連結会計年度末比24.2%増の8,619億65百万円となりました。

負債は、主に仕入債務や長短借入金の増加などにより、前連結会計年度末比26.0%増の6,582億64百万円となりました。そのうち、有利子負債は、前連結会計年度末比25.4%増の3,255億62百万円となり、当連結会計年度末のネット負債倍率は、1.5倍となりました。

純資産は、当連結会計年度から連結子会社となった日本南ア・クロム(株)の非支配株主持分が増加したことや親会社株主に帰属する当期純利益の積み上がりなどにより、18.7%増の2,037億円となりました。しかしながら、当連結会計年度末の自己資本比率は、自己資本の増加に比べ、負債や非支配株主持分の増加幅が大きかったことから、前連結会計年度末の24.5%から21.8%に低下しました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度においては、売上債権やたな卸資産が増加したことなどにより、営業活動によるキャッシュ・フローは、197億55百万円の減少となりました。また、投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の取得や長期貸付金の実行による支出などにより、399億71百万円の減少となりました。一方、財務活動によるキャッシュ・フローは、長短借入金や社債による調達などにより、664億35百万円の増加となりました。

これらの結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ76億49百万円増加し、348億55百万円となりました。

(4) 今後の見通し

世界経済は、米国ではトランプ政権での経済・財政政策や通商問題の動向の他、FRBによるフェデラル・ファンド金利の追加利上げや資産規模の縮小方針の影響に注意が必要ですが、緩やかな回復基調を継続するものと思われます。欧州でも英国のEU離脱問題や欧州中央銀行の資産購入プログラム縮小の影響に加え、移民問題など各国の政情面での不安定要素はあるものの、実体経済面では堅調に推移するものと思われます。また、中国経済も、堅調な個人消費に加え、企業活動や固定資産投資も拡大基調にあり、政府当局も財政支出を継続する方針にあることから景気は底堅く推移するものと思われます。その他の新興諸国も緩やかな成長が続くと予想されますが、国際金融環境や先進国経済の変化による影響には留意が必要です。

国内経済は、雇用・所得環境の改善や働き方改革などの政策効果により、個人消費や住宅投資が

引き続き底堅く推移すると思われる他、東京オリンピック・パラリンピック関連やインフラ整備・都市再開発などの建設需要も高い水準を維持していくものと思われます。製造業でも内需の増加や海外景気の持ち直しによる輸出増などにより、生産活動は堅調に推移し、設備投資も回復していくものと思われます。

当社グループとしましては、このような事業環境の中において、各事業分野における需要動向を的確に把握し、取引先のニーズを反映した適切な販売・在庫政策を進めるとともに、新規取引先を積極的に開拓することにより、業績の維持・向上に注力していく所存です。

次期の連結業績につきましては、売上高2兆円（対前連結会計年度比11.7%増）、営業利益310億円（対前連結会計年度比18.2%増）、経常利益300億円（対前連結会計年度比17.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益195億円（対前連結会計年度比12.4%増）を見込んでおります。

また、当社グループは、平成28年度から平成31年度までの4か年にわたる中期経営計画を策定し、重点課題の達成に向けた取り組みを進めております。中期経営計画の概要は、以下の通りです。

《テーマ》

『Sへのこだわり -STEADY, SPEEDY, STRATEGIC- 』

～中長期を見据えたSUSTAINABLEな収益体質と経営基盤の強化～

- ①STEADY：既存の事業領域から得られる収益の確保と強化
- ②SPEEDY：グループ企業や国内外の戦略投資からの投資効果の早期実現
- ③STRATEGIC：4年間で500億円程度の戦略的投資の継続による将来の追加収益の確保

《業績目標》

最終年度（平成31年度） 売上高2兆円、経常利益350億円
新規ユーザー獲得数2,700社（4年間累計）

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への継続的な利益の還元を経営の最重要政策の一つとして考えております。株主に対しては安定した配当を継続して実施することを第一義とするとともに、不断に収益力の向上に努め、基礎的な収益水準の上昇とともに戦略的投資からの利益回収状況に合わせて、配当額の増加を目指してまいります。

一方、内部留保金につきましては、経営基盤の強化並びに成長事業・新規事業への積極投資に活用し、当社の企業価値の更なる向上に努めていく所存であります。

当事業年度の剰余金配当につきましては、業績が期初予想に比べ上振れたことから、当連結会計年度が創立70周年であったことも勘案して、1株当たり期末配当金を65円の普通配当と10円の記念配当を合わせた75円といたします。これにより既に実施いたしました中間配当1株当たり10円（平成29年10月1日実施の5株を1株とする株式併合後換算では50円相当）と合わせた当事業年度の1株当たり年間配当は、125円相当となる予定です。次年度につきましては、業績が現状の見通しどおりに達成されました場合には、1株当たり年間配当金150円の実施を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	28,465	36,198
受取手形及び売掛金	307,853	400,317
電子記録債権	30,742	25,416
有価証券	486	683
たな卸資産	111,039	134,877
繰延税金資産	1,919	1,891
その他	57,599	47,128
貸倒引当金	△334	△481
流動資産合計	537,773	646,032
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	37,963	42,089
減価償却累計額	△19,367	△21,364
建物及び構築物(純額)	18,596	20,724
土地	29,640	32,402
その他	29,188	32,054
減価償却累計額	△17,932	△20,712
その他(純額)	11,255	11,341
有形固定資産合計	59,492	64,469
無形固定資産	2,034	3,426
投資その他の資産		
投資有価証券	72,524	109,781
長期貸付金	10,842	20,366
繰延税金資産	283	103
その他	11,787	18,688
貸倒引当金	△504	△902
投資その他の資産合計	94,932	148,037
固定資産合計	156,458	215,933
資産合計	694,232	861,965

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	191,989	266,595
短期借入金	107,262	116,245
コマーシャル・ペーパー	5,000	10,000
1年内償還予定の社債	21	10,121
未払法人税等	6,752	5,050
賞与引当金	2,306	2,474
製品保証引当金	146	391
関係会社事業損失引当金	512	-
その他	45,068	40,851
流動負債合計	359,058	451,730
固定負債		
社債	40,076	40,055
長期借入金	106,232	147,601
繰延税金負債	5,366	6,142
再評価に係る繰延税金負債	1,634	1,633
退職給付に係る負債	4,518	4,943
その他	5,709	6,157
固定負債合計	163,536	206,534
負債合計	522,595	658,264
純資産の部		
株主資本		
資本金	45,651	45,651
利益剰余金	117,778	131,045
自己株式	△3,720	△3,726
株主資本合計	159,709	172,969
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,580	14,342
繰延ヘッジ損益	142	△169
土地再評価差額金	2,966	2,963
為替換算調整勘定	1,062	3,110
退職給付に係る調整累計額	△6,037	△5,388
その他の包括利益累計額合計	10,713	14,858
非支配株主持分	1,214	15,872
純資産合計	171,637	203,700
負債純資産合計	694,232	861,965

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	1,514,037	1,791,118
売上原価	1,449,522	1,718,922
売上総利益	64,514	72,195
販売費及び一般管理費	41,088	45,977
営業利益	23,426	26,217
営業外収益		
受取利息	1,238	1,747
受取配当金	1,446	1,127
為替差益	-	316
その他	1,207	1,339
営業外収益合計	3,891	4,531
営業外費用		
支払利息	2,553	3,245
持分法による投資損失	88	127
為替差損	284	-
支払保証料	734	613
支払手数料	167	648
その他	582	611
営業外費用合計	4,411	5,246
経常利益	22,907	25,502
特別利益		
固定資産売却益	876	-
投資有価証券売却益	674	165
関係会社事業損失引当金戻入額	-	512
特別利益合計	1,551	678
特別損失		
固定資産売却損	227	-
投資有価証券評価損	814	181
出資金評価損	-	217
事業整理損	253	-
製品保証引当金繰入額	-	345
特別損失合計	1,295	744
税金等調整前当期純利益	23,163	25,435
法人税、住民税及び事業税	7,354	8,410
法人税等調整額	△625	△95
法人税等合計	6,728	8,315
当期純利益	16,434	17,120
(内訳)		
親会社株主に帰属する当期純利益	16,363	17,354
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	71	△233

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,555	1,762
繰延ヘッジ損益	518	△311
為替換算調整勘定	△723	316
退職給付に係る調整額	360	587
持分法適用会社に対する持分相当額	△154	3,057
その他の包括利益合計	4,557	5,411
包括利益	20,991	22,532
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	21,017	21,501
非支配株主に係る包括利益	△26	1,031

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金
当期首残高	45,651	4	104,600	△1,449	148,807	8,024
当期変動額						
剰余金の配当			△3,900		△3,900	
連結範囲の変動			219		219	
持分法の適用範囲の変動			700		700	
土地再評価差額金の取崩			—		—	
親会社株主に帰属する当期純利益			16,363		16,363	
自己株式の取得				△2,270	△2,270	
連結子会社株式の取得による持分の増減		△4	△200		△205	
連結子会社株式の売却による持分の増減			△0		△0	
その他			△4		△4	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						4,555
当期変動額合計	—	△4	13,177	△2,270	10,902	4,555
当期末残高	45,651	—	117,778	△3,720	159,709	12,580

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△376	2,966	1,842	△6,397	6,059	1,272	156,139
当期変動額							
剰余金の配当							△3,900
連結範囲の変動							219
持分法の適用範囲の変動							700
土地再評価差額金の取崩							—
親会社株主に帰属する当期純利益							16,363
自己株式の取得							△2,270
連結子会社株式の取得による持分の増減							△205
連結子会社株式の売却による持分の増減							△0
その他							△4
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	518	—	△780	360	4,654	△58	4,596
当期変動額合計	518	—	△780	360	4,654	△58	15,498
当期末残高	142	2,966	1,062	△6,037	10,713	1,214	171,637

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金
当期首残高	45,651	—	117,778	△3,720	159,709	12,580
当期変動額						
剰余金の配当			△4,063		△4,063	
連結範囲の変動			△25		△25	
持分法の適用範囲の変動			—		—	
土地再評価差額金の取崩			2		2	
親会社株主に帰属する当期純利益			17,354		17,354	
自己株式の取得				△6	△6	
連結子会社株式の取得による持分の増減		—	—		—	
連結子会社株式の売却による持分の増減			—		—	
その他			—		—	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						1,762
当期変動額合計	—	—	13,266	△6	13,260	1,762
当期末残高	45,651	—	131,045	△3,726	172,969	14,342

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	142	2,966	1,062	△6,037	10,713	1,214	171,637
当期変動額							
剰余金の配当							△4,063
連結範囲の変動							△25
持分法の適用範囲の変動							—
土地再評価差額金の取崩							2
親会社株主に帰属する当期純利益							17,354
自己株式の取得							△6
連結子会社株式の取得による持分の増減							—
連結子会社株式の売却による持分の増減							—
その他							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△311	△2	2,047	648	4,144	14,658	18,803
当期変動額合計	△311	△2	2,047	648	4,144	14,658	32,063
当期末残高	△169	2,963	3,110	△5,388	14,858	15,872	203,700

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	23,163	25,435
減価償却費	3,971	4,240
のれん償却額	217	532
貸倒引当金の増減額(△は減少)	67	△193
受取利息及び受取配当金	△2,684	△2,875
支払利息	2,553	3,245
持分法による投資損益(△は益)	88	127
固定資産売却益	△876	-
投資有価証券売却益	△674	△165
関係会社事業損失引当金戻入額	-	△512
固定資産売却損	227	-
投資有価証券評価損	814	181
出資金評価損	-	217
事業整理損	253	-
製品保証引当金繰入額	-	345
売上債権の増減額(△は増加)	△60,931	△82,227
たな卸資産の増減額(△は増加)	△3,991	△21,619
仕入債務の増減額(△は減少)	39,538	69,366
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	959	992
その他	44	△7,073
小計	2,739	△9,982
利息及び配当金の受取額	2,766	3,681
利息の支払額	△2,562	△3,257
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	1,015	△10,196
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,959	△19,755
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,245	△3,039
定期預金の払戻による収入	1,261	3,553
有形固定資産の取得による支出	△3,656	△4,650
有形固定資産の売却による収入	1,453	144
投資有価証券の取得による支出	△2,883	△35,461
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,161	1,137
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	1,176
短期貸付金の純増減額(△は増加)	△14,829	11,665
長期貸付けによる支出	△808	△15,037
長期貸付金の回収による収入	28	978
その他	1,090	△436
投資活動によるキャッシュ・フロー	△18,427	△39,971

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	12,343	12,185
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	5,000	5,000
長期借入れによる収入	15,340	84,237
長期借入金の返済による支出	△10,460	△53,860
社債の発行による収入	9,950	9,951
社債の償還による支出	△10,039	△503
非支配株主からの払込みによる収入	-	13,580
自己株式の取得による支出	△2,270	△6
配当金の支払額	△3,899	△4,063
非支配株主への配当金の支払額	△29	△28
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△220	-
その他	△267	△58
財務活動によるキャッシュ・フロー	15,447	66,435
現金及び現金同等物に係る換算差額	△370	△203
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	609	6,504
現金及び現金同等物の期首残高	25,804	27,206
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	791	1,144
現金及び現金同等物の期末残高	27,206	34,855

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループ(当社及び連結子会社)の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、鉄鋼を中心とした各種の商品売買を主たる事業とし、主に取扱商品またはサービスの内容別の営業部門によって事業活動を行っております。

したがって、当社グループは、営業部門を基礎とした事業セグメントから構成されており、「鉄鋼事業」、「金属原料事業」、「非鉄金属事業」、「食品事業」、「石油・化成品事業」及び「海外販売子会社」の6つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する主な取扱商品またはサービスの内容は、以下の通りであります。

鉄鋼事業	：	条鋼、建設工事、鋼板、特殊鋼、線材、鋼管、鉄屑・(加工、保管)
金属原料事業	：	ニッケル、クロム、シリコン、マンガン、合金鉄
非鉄金属事業	：	アルミニウム、銅、亜鉛・(リサイクル事業)
食品事業	：	水産物
石油・化成品事業	：	石油製品、工業薬品、化学品
海外販売子会社	：	(各種商品の売買及びそれらに係る事業活動)

(注) 当社グループにおけるサービスの内容は、()で示しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益、資産その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、連結損益及び包括利益計算書の経常利益と調整を行っております。セグメント間の取引価格及び振替価格の決定方法については、市場価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

	報告セグメント						
	鉄鋼事業 (百万円)	金属原料 事業 (百万円)	非鉄金属 事業 (百万円)	食品事業 (百万円)	石油・ 化成品事業 (百万円)	海外販売 子会社 (百万円)	計 (百万円)
売上高							
外部顧客への 売上高	775,725	131,413	77,674	88,671	257,165	111,993	1,442,643
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	11,167	3,210	1,532	339	7,299	62,287	85,837
計	786,892	134,624	79,206	89,011	264,465	174,280	1,528,481
セグメント利益	18,082	1,413	1,084	2,872	2,461	196	26,111
セグメント資産	371,789	114,436	21,772	34,074	41,128	32,305	615,506
その他の項目							
減価償却費	2,970	121	267	41	42	50	3,494
のれんの償却額	140	33	44	—	—	—	217
受取利息	190	790	0	32	50	73	1,138
支払利息	2,008	1,171	180	324	276	298	4,260
持分法投資利益又は 損失(△)	△66	—	—	—	—	△120	△186
持分法適用会社 への投資額	2,671	—	—	—	—	48	2,719
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	3,479	69	310	58	36	84	4,038

	その他 (百万円) (注)1	合計 (百万円)	調整額 (百万円) (注)2	連結財務諸表 計上額 (百万円)
売上高				
外部顧客への 売上高	71,394	1,514,037	—	1,514,037
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1,660	87,498	△87,498	—
計	73,054	1,601,535	△87,498	1,514,037
セグメント利益	1,526	27,638	△4,731	22,907
セグメント資産	27,394	642,900	51,332	694,232
その他の項目				
減価償却費	362	3,857	114	3,971
のれんの償却額	—	217	—	217
受取利息	10	1,148	90	1,238
支払利息	167	4,427	△1,874	2,553
持分法投資利益又は 損失(△)	97	△88	—	△88
持分法適用会社 への投資額	778	3,498	—	3,498
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	345	4,383	51	4,435

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、木材事業及び機械事業等を含んでおります。
- 2 調整額の内容は次のとおりであります。
- (1)セグメント利益の調整額△4,731百万円は、セグメント間取引消去、各事業セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は主に管理部門に係る一般管理費及び収益であります。
 - (2)セグメント資産の調整額51,332百万円は、各事業セグメントに配分していない全社資産であり、主に余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産であります。
 - (3)減価償却費の調整額114百万円は、主に全社資産に係る減価償却費であります。
 - (4)受取利息及び支払利息の調整額（純額）1,964百万円は、セグメント間取引消去、各事業セグメントに配分していない費用及び収益であります。
 - (5)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額51百万円は、全社資産の増加額であります。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

	報告セグメント						
	鉄鋼事業 (百万円)	金属原料 事業 (百万円)	非鉄金属 事業 (百万円)	食品事業 (百万円)	石油・ 化成事業 (百万円)	海外販売 子会社 (百万円)	計 (百万円)
売上高							
外部顧客への 売上高	920,269	198,330	97,356	98,876	233,926	167,388	1,716,148
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	11,678	4,869	1,704	601	6,768	54,289	79,912
計	931,948	203,200	99,060	99,477	240,695	221,678	1,796,060
セグメント利益	20,324	4,958	2,038	1,057	2,164	950	31,494
セグメント資産	411,990	215,003	23,545	41,945	47,925	35,956	776,367
その他の項目							
減価償却費	3,197	98	240	33	211	62	3,842
のれんの償却額	326	56	67	—	82	—	532
受取利息	182	1,227	5	20	52	110	1,599
支払利息	2,358	2,607	270	391	253	685	6,568
持分法投資利益又は 損失(△)	242	△513	—	—	—	15	△255
持分法適用会社 への投資額	4,023	38,125	—	—	—	107	42,257
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	4,803	47	127	11	99	48	5,137

	その他 (百万円) (注)1	合計 (百万円)	調整額 (百万円) (注)2	連結財務諸表 計上額 (百万円)
売上高				
外部顧客への 売上高	74,970	1,791,118	—	1,791,118
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1,628	81,541	△81,541	—
計	76,598	1,872,659	△81,541	1,791,118
セグメント利益	691	32,185	△6,683	25,502
セグメント資産	29,978	806,345	55,620	861,965
その他の項目				
減価償却費	304	4,147	93	4,240
のれんの償却額	—	532	—	532
受取利息	10	1,610	137	1,747
支払利息	204	6,772	△3,527	3,245
持分法投資利益又は 損失(△)	127	△127	—	△127
持分法適用会社 への投資額	905	43,162	—	43,162
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	760	5,898	42	5,941

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、木材事業及び機械事業等を含んでおります。
- 2 調整額の内容は次のとおりであります。
- (1)セグメント利益の調整額△6,683百万円は、セグメント間取引消去、各事業セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は主に管理部門に係る一般管理費及び収益であります。
 - (2)セグメント資産の調整額55,620百万円は、各事業セグメントに配分していない全社資産であり、主に余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。
 - (3)減価償却費の調整額93百万円は、主に全社資産に係る減価償却費であります。
 - (4)受取利息及び支払利息の調整額(純額)3,665百万円は、セグメント間取引消去、各事業セグメントに配分していない費用及び収益であります。
 - (5)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額42百万円は、全社資産の増加額であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

	鉄鋼 (百万円)	金属原料 (百万円)	非鉄金属 (百万円)	食品 (百万円)	石油・ 化成品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
外部顧客への売上高	806,203	139,846	116,981	88,768	279,812	82,425	1,514,037

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他の地域 (百万円)	合計 (百万円)
1,136,629	300,439	76,969	1,514,037

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他の地域 (百万円)	合計 (百万円)
53,140	6,251	100	59,492

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益及び包括利益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

	鉄鋼 (百万円)	金属原料 (百万円)	非鉄金属 (百万円)	食品 (百万円)	石油・ 化成品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
外部顧客への売上高	987,386	169,309	155,056	100,178	284,363	94,823	1,791,118

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他の地域 (百万円)	合計 (百万円)
1,302,944	386,262	101,911	1,791,118

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記録を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益及び包括利益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

当連結会計年度において、金属原料事業に係る減損損失111百万円が発生しており、連結損益及び包括利益計算書上、事業整理損に含めて計上しております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

	報告セグメント							その他 (百万円)	全社・ 消去 (百万円)	合計 (百万円)
	鉄鋼事業 (百万円)	金属原料 事業 (百万円)	非鉄金属 事業 (百万円)	食品事業 (百万円)	石油・ 化成品事業 (百万円)	海外販売 子会社 (百万円)	計 (百万円)			
当期末残高	148	66	110	—	—	—	325	—	—	325

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を展開しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

	報告セグメント							その他 (百万円)	全社・ 消去 (百万円)	合計 (百万円)
	鉄鋼事業 (百万円)	金属原料 事業 (百万円)	非鉄金属 事業 (百万円)	食品事業 (百万円)	石油・ 化成品事業 (百万円)	海外販売 子会社 (百万円)	計 (百万円)			
当期末残高	1,629	90	123	—	219	—	2,063	—	—	2,063

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を展開しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	4,193.50円	4,621.96円
1株当たり当期純利益	400.89円	427.04円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 平成29年10月1日付で普通株式5株につき普通株式1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。
 3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	16,363	17,354
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	16,363	17,354
普通株式の期中平均株式数(株)	40,818,129	40,639,020

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2018年3月期 連結決算ハイライト

阪和興業株式会社
(単位: 億円 億円未満切捨て)

2018年3月期 決算の概要

・本年度決算は、鋼材や金属資源の価格が前期に比べ高い水準にあったことなどにより、売上高は前期比18%増の1兆7,911億円となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は、金属原料事業の営業利益増加に加えて、前期の為替差損が差益に転じたことなどから、前期比6%増の173億円となりました。
・期末配当は、業績が期初予想に比べ上振れたことから、本年度が創立70周年であったことも勘案して、普通配当65円、記念配当10円の合わせて75円としております。

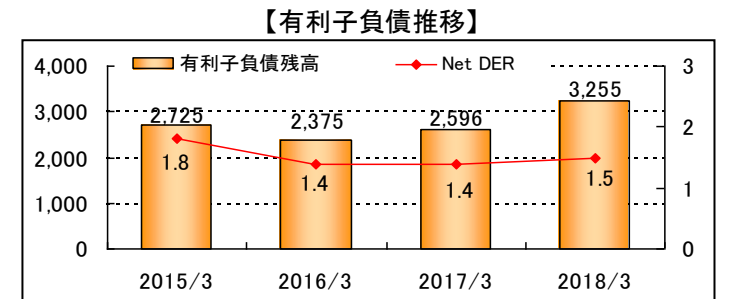
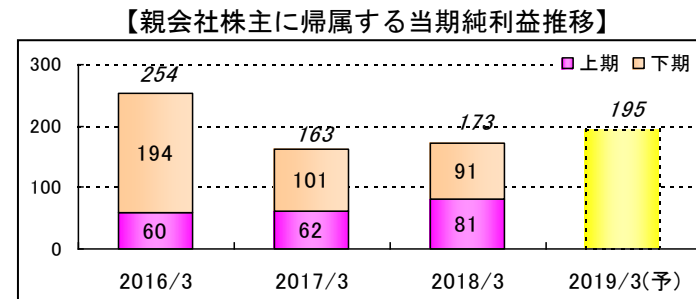
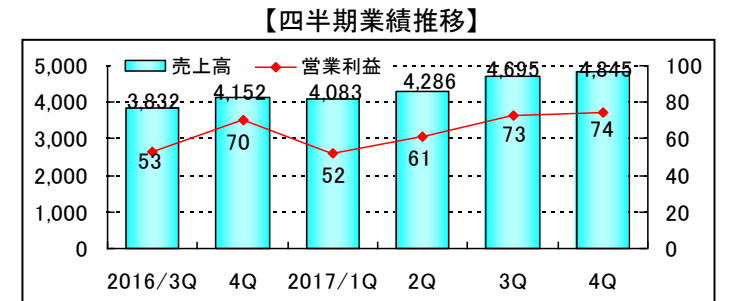
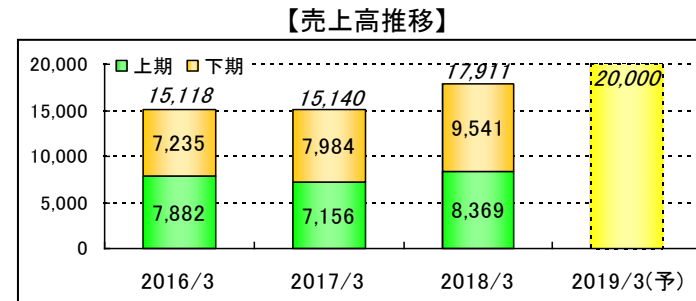
経営成績	当期	前期	前期比		主な要因
			増減	増減率	
売上高	17,911	15,140	2,770	18%	(売上高) 前期後半から上昇傾向に転じた鋼材や金属資源の価格水準が前期に比べ高いレベルにあったことから、前期比18%の増加となりました。
売上総利益	721	645	76	12%	
販管費	459	410	48	12%	(販管費) 前期比で約48億円の増加となり、その内、新規連結した子会社の影響は約26億円でした。また、人件費は約24億円(内、新規連結子会社分約10億円)の増加となりました。
営業利益	262	234	27	12%	
営業外収益	45	38	6	16%	(営業外収益) 営業外収益は為替差益の発生、受取利息の増加などにより、16%の増加となりました。営業外費用は支払利息や支払手数料の増加などにより、19%の増加となりました。
営業外費用	52	44	8	19%	
経常利益	255	229	25	11%	(特別損益) 特別利益は関係会社の事業整理に伴う損失が想定より少なかったことから、過年度の引当金の戻り益を計上した他、有価証券の売却益が発生しました。特別損失は子会社の製品保証分を引当てた他、譲渡予定の子会社の出資金について評価損を計上しました。
特別利益	6	15	△8	△56%	
特別損失	7	12	△5	△43%	
税引前当期純利益	254	231	22	10%	
法人税等	83	67	15	24%	
当期純利益	171	164	6	4%	
親会社株主帰属分	173	163	9	6%	
非支配株主帰属分	△2	0	△3	△429%	
E P S	427.04円	400.89円	26.15円	7%	
当期包括利益	225	209	15	7%	

セグメントの状況	売上高			セグメント利益(経常利益)			主な要因
	当期	前期	増減率	当期	前期	増減率	
鉄鋼	9,319	7,868	18%	203	180	12%	(鉄鋼) 鋼材需要は回復基調を維持。原料高と需給のタイト化による鋼材価格の上昇により増収に、利幅も価格上昇期には拡大し、増益となりました。 (金属原料) 合金鉄価格の上昇と合金鉄・ステンレス母材の拡販などにより増収に、損益面では販売益の増加に加え前期赤字の昭和メタルの損益回復も寄与しました。 (非鉄金属) 国際価格上昇や銅スクラップの販売増により収益は増加、前期の為替差損が差益に転換したことも増収に寄与しました。 (食品) 海外産地の低調な水揚げや在庫減少による価格上昇と堅調な販売により増収となったものの、仕入コスト上昇による利幅の縮小から減益となりました。 (石油・化学品) 製品価格は緩やかに上昇も、スポット取引の大幅な減少により減収に、前期に高採算だった輸入日用雑貨品の利幅縮小により、減益となりました。 (海外販売子会社) シンガポールでの船用石油やタイ・シンガポールでのスクラップ拡販、インドネシア・北米での鋼材販売増が収益を押し上げました。
金属原料	2,032	1,346	51%	49	14	251%	
非鉄金属	990	792	25%	20	10	88%	
食品	994	890	12%	10	28	△63%	
石油・化学品	2,406	2,644	△9%	21	24	△12%	
海外販売子会社	2,216	1,742	27%	9	1	383%	
報告セグメント計	17,960	15,284	18%	314	261	21%	
その他	765	730	5%	6	15	△55%	
合計	18,726	16,015	17%	321	276	17%	
調整額	△815	△874	7%	△66	△47	△41%	
PL計上額	17,911	15,140	18%	255	229	11%	

トピックス
・10月 コンクリート二次製品向け特殊金具製造業のジャパンライフを子会社化
・11月 中国/大明国際控股有限公司と鉄鋼総合加工センター合併事業立ち上げ
・3月 南アフリカ/JOGMEC主導のウォーターバグ白金族プロジェクトに参画決定

財政状態	当期末	前期末	前期比		主な要因
			増減	増減率	
総資産	8,619	6,942	1,677	24%	(総資産) 売上債権や投資有価証券の増加などにより、前期末比24%増となりました。 たな卸資産 1,348億円(前期末比 +22%) 投資有価証券 1,097億円(前期末比 +51%) (内、関係会社株式 539億円(前期末比 +292%))
(流動資産)	6,460	5,377	1,082	20%	
(固定資産)	2,159	1,564	594	38%	
負債	6,582	5,225	1,356	26%	(負債) 仕入債権や長短借入金増加などにより、前期末比26%増となりました。有利子負債も約25%増加し、ネットDERは1.5倍となりました。
(グロス有利子負債)	3,255	2,596	658	25%	
(ネット有利子負債)	2,893	2,312	581	25%	
Net DER	1.5倍	1.4倍	0.1倍	7%	
純資産	2,037	1,716	320	19%	(純資産) 日本南ア・クロムの非支配株主持分が増加したことや当期純利益からの積み上がりなどにより、前期末比19%増となりました。 自己資本比率は、前期末比△2.7ポイントの21.8%となりました。
(株主資本)	1,729	1,597	132	8%	
(その他の包括利益累計額)	148	107	41	39%	
B P S	4,621.96円	4,193.50円	428.46円	10%	
自己資本	1,878	1,704	174	10%	
自己資本比率	21.8%	24.5%	△2.7pt	—	

キャッシュ・フロー	当期	前期	前期比		主な要因
			増減	増減率	
営業活動によるCF	△197	39	△237	—	(営業CF) 売上債権や棚卸資産の増加などによります。 (投資CF) 投資有価証券の取得や長期貸付の実行などによります。 (財務CF) 長短借入金や社債による調達増加などによります。
投資活動によるCF	△399	△184	△215	△117%	
財務活動によるCF	664	154	509	330%	
現金及び現金同等物	348	272	76	28%	



来期の見通し	来期業績予想	当期実績	対前期増減率
売上高	20,000	17,911	12%
営業利益	310	262	18%
経常利益	300	255	18%
親会社株主に帰属する当期純利益	195	173	12%

配当の状況	前期実績	当期実績	来期予想
中間期	45.00円	50.00円	75.00円
期末	50.00円	75.00円	75.00円
年間配当	95.00円	125.00円	150.00円
配当性向	24%	29%	31%

(実績も、株式併合の影響を加味して換算しております。)